

ファイナンシャル・プランニング技能検定

2級 学科試験

(2025 年 5 月公表分)

注意事項

1. 本試験の出題形式は、四択択一式 60 問です。
2. 試験問題については、問題文に特に断りのない限り、2024 年 4 月 1 日現在施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。
3. 各問について答を 1 つ選択してください。

問 1

ファイナンシャル・プランナー（以下、「F P」という）の顧客に対する行為に関する次の記述のうち、関連法規に照らし、最も不適切なものはどれか。

- 1) 社会保険労務士の登録を受けていないF Pが、年金の相談に来た顧客の求めに応じ、公的年金の裁定請求手続を代行して報酬を受け取った。
- 2) 生命保険募集人の登録を受けていないF Pが、ライフプランの相談に来た顧客の求めに応じ、ライフイベントに応じた生命保険の一般的な活用方法を説明した。
- 3) 金融商品取引業者の登録を受けていないF Pが、資産運用の相談に来た顧客の求めに応じ、顧客の投資判断材料となる景気動向や企業業績に関する情報を提供した。
- 4) 税理士の登録を受けていないF Pが、相続の相談に来た顧客の求めに応じ、顧客の具体的な相続税額の算出のために知り合いの税理士を紹介した。

正解 1)

問 2

全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）の被保険者に関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組合せとして、最も適切なものはどれか。

特定適用事業所に使用される者のうち、1週間の所定労働時間または1カ月間の所定労働日数が同一の事業所に使用される通常の労働者の（ア）未満である短時間労働者に該当し、かつ、次のいずれかに該当する者は、原則として、被保険者とならない。

- (1) 1週間の所定労働時間が（イ）未満である者
- (2) 所定内賃金が月額（ウ）未満である者
- (3) 学生である者

- 1) （ア）3分の2 （イ）20時間 （ウ）5万8,000円
- 2) （ア）3分の2 （イ）25時間 （ウ）8万8,000円
- 3) （ア）4分の3 （イ）20時間 （ウ）8万8,000円
- 4) （ア）4分の3 （イ）25時間 （ウ）5万8,000円

正解 3)

問 3

労働者災害補償保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 労働者災害補償保険の適用を受ける労働者には、雇用形態がアルバイトやパートタイマーである者も含まれる。
- 2) 労働者災害補償保険の保険料の算定に用いられる労災保険率は、事業の規模によって災害の発生率が異なることから、適用事業に従事する労働者数に応じて定められている。
- 3) 労働者の業務上の傷病が治癒したときに、身体に一定の障害が残り、その障害の程度が所定の障害等級に該当する場合、障害補償給付が支給される。
- 4) 業務災害により労働者が死亡した場合、対象となる遺族に対し、遺族補償給付として遺族補償年金または遺族補償一時金が支給される。

正解 2)

問 4

国民年金の保険料に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 国民年金の第1号被保険者は、国民年金の保険料の納付を免除または猶予されている者および国民年金基金の加入員等を除き、月額400円の付加保険料を納付することができる。
- 2) 産前産後期間の保険料免除制度により国民年金の保険料の納付が免除された期間は、保険料納付済期間として老齢基礎年金の年金額に反映される。
- 3) 国民年金の保険料免除期間に係る保険料を追納する場合、追納すべき額は、追納する時期にかかわらず、免除された時点における保険料の額となる。
- 4) 国民年金の保険料を前納した第1号被保険者が、その前納に係る期間の経過前に第2号被保険者となった場合、前納した保険料のうち、未経過期間に係るものの還付を受けることができる。

正解 3)

問5

公的年金の老齢給付の繰上げ支給に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 老齢厚生年金の繰上げ支給を請求することができる者が老齢基礎年金の繰上げ支給を請求する場合、老齢厚生年金の繰上げ支給の請求も同時に行わなければならない。
- 2) 1962年4月2日以後生まれの者が、62歳6カ月に達した月に老齢基礎年金の繰上げ支給を請求した場合、老齢基礎年金の減額率は12%となる。
- 3) 寡婦年金を受給している者が老齢基礎年金の繰上げ支給を請求した場合、寡婦年金の受給権が消滅する。
- 4) 加給年金対象者となる配偶者を有する者が老齢厚生年金の繰上げ支給を請求した場合、繰上げ支給の老齢厚生年金に繰り上げた月数に応じて減額された加給年金額が加算される。

正解 4)

問6

公的年金の遺族給付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 遺族基礎年金を受給することができる遺族は、国民年金の被保険者等の死亡の当時、その者によって生計を維持され、かつ、所定の要件を満たす「子のある配偶者」または「子」である。
- 2) 厚生年金保険の被保険者である夫が死亡し、子のない30歳未満の妻が遺族厚生年金の受給権を取得した場合、その妻に対する遺族厚生年金の支給期間は、最長で10年間である。
- 3) 厚生年金保険の被保険者である夫が死亡し、子のない40歳以上65歳未満の妻が遺族厚生年金の受給権を取得した場合、妻が65歳に達するまでの間、妻に支給される遺族厚生年金に中高齢寡婦加算額が加算される。
- 4) 国民年金の被保険者の死亡により、その者の遺族に遺族基礎年金が支給される場合、その者の遺族に死亡一時金は支給されない。

正解 2)

問 7

国民年金基金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 国民年金基金には、国民年金の第 1 号被保険者および第 3 号被保険者と、日本国内に住所を有する 60 歳以上 65 歳未満の国民年金の任意加入被保険者が加入することができる。
- 2) 国民年金基金の加入員は、厚生年金保険の被保険者になるなどの所定の事由に該当したときに加入員の資格を喪失するが、自己の都合で任意に脱退することはできない。
- 3) 国民年金基金への加入は口数制となっており、1 口目は 2 種類の終身年金のなかから選択し、2 口目以降は 5 種類の確定年金のなかから選択する。
- 4) 国民年金基金の給付には、老齢年金、障害年金、遺族一時金がある。

正解 2)

問 8

公的年金に係る税金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 老齢基礎年金および老齢厚生年金の支払の際に、所得税および復興特別所得税が源泉徴収される場合、その源泉徴収税率は 10.21% である。
- 2) 老齢基礎年金を受給権発生日から数年後に請求し、遡及して数年分の年金を一括して受給した場合、一括して受給した年金は、一時所得として所得税の課税対象となる。
- 3) 厚生年金保険の被保険者が死亡したことにより、遺族が取得した遺族厚生年金の受給権に基づく年金給付は、相続または遺贈により取得したものとみなして相続税の課税対象となる。
- 4) 老齢基礎年金および老齢厚生年金の受給者が死亡し、その者に支給されるべき年金給付のうち、まだ支給されていなかったもの（未支給年金）は、当該年金を受け取った遺族の一時所得として所得税の課税対象となる。

正解 4)

問 9

住宅ローンの一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 住宅ローンの返済方法において、元利均等返済と元金均等返済を比較した場合、借入額や返済期間などの他の条件が同一であれば、総返済額は元利均等返済のほうが多くなる。
- 2) 住宅ローンの一部繰上げ返済において、返済額軽減型と返済期間短縮型を比較した場合、繰上げ返済額や金利などの他の条件が同一であれば、利息の軽減効果は返済額軽減型のほうが大きくなる。
- 3) 住宅ローンの一部繰上げ返済をする場合、取扱金融機関によって最低返済額や必要となる手数料が異なることがある。
- 4) 住宅ローンの借換えに際して、現在借入れをしている金融機関の抵当権を抹消し、借換え先の金融機関の抵当権を設定する場合、登録免許税等の諸費用が必要となる。

正解 2)

問10

下記の〈X社の貸借対照表〉に基づく財務分析に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、X社の当期純利益は800百万円である。

〈X社の貸借対照表〉

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	9,000	買掛金	600
売掛金	1,500	短期借入金	900
製品	1,500	流動負債合計	1,500
流動資産合計	12,000	固定負債	
固定資産		固定負債合計	2,500
固定資産合計	8,000	負債合計	4,000
		(純資産の部)	
		株主資本	
		資本金	4,000
		利益剰余金	12,000
		純資産合計	16,000
資産合計	20,000	負債・純資産合計	20,000

- 1) X社の自己資本比率は、80%である。
- 2) X社の流動比率は、800%である。
- 3) X社の固定長期適合率は、50%である。
- 4) X社の自己資本当期純利益率は、5%である。

正解 3)

問11

生命保険の保険料等の一般的な仕組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 責任準備金は、保険会社が将来の保険金等の支払のために、保険数理に基づいて算定し、積み立てる準備金である。
- 2) 保険料のうち、将来の保険金等の支払財源となる純保険料は、予定死亡率と予定利率に基づいて計算される。
- 3) 終身保険について、保険料の算定に用いられる予定利率が引き上げられた場合、新規契約の保険料は高くなる。
- 4) 保険会社が実際に要した事業費が、保険料を算定する際に見込んでいた事業費よりも少なかった場合、費差益が生じる。

正解 3)

問12

生命保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。
なお、記載のない特約については考慮しないものとする。

- 1) 通減定期保険は、保険期間の経過に伴って所定の割合で保険料が通減するが、保険金額は一定である。
- 2) 収入保障保険の死亡保険金を一時金で受け取る場合の受取額は、年金形式で受け取る場合の受取総額よりも少ない。
- 3) 低解約返戻金型終身保険では、他の契約条件が同一で低解約返戻金型ではない終身保険と比較して、保険料払込期間中の解約返戻金額が低く抑えられているため、割安な保険料が設定されている。
- 4) 定期保険特約付終身保険（更新型）では、定期保険特約を同額の保険金額で更新した場合、更新後の保険料は更新前の保険料よりも高くなる。

正解 1)

問13

個人年金保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 確定年金では、年金支払期間中に被保険者（＝年金受取人）が死亡した場合、あらかじめ指定された受取人が既払込保険料相当額から被保険者に支払われた年金額を差し引いた金額を死亡保険金として受け取ることができる。
- 2) 保証期間付終身年金の保険料は、他の契約条件が同一であれば、被保険者が男性のほうが女性よりも高くなる。
- 3) 変額個人年金保険では、特別勘定における運用実績によって、将来受け取る年金額や解約返戻金額が変動する。
- 4) 個人年金保険では、被保険者が保険料払込期間中に所定の高度障害状態に該当すると、以後の保険料の払込みが免除され、直ちに年金を受け取ることができる。

正解 3)

問14

所得税における生命保険料控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各選択肢において、生命保険契約は2012年1月1日以後に締結されたものとし、ほかに必要な要件等はすべて満たしているものとする。

- 1) 勤労者財産形成貯蓄積立保険（一般財形）の保険料は、一般の生命保険料控除の対象となる。
- 2) 特定（三大）疾病保障定期保険の保険料は、一般の生命保険料控除の対象となる。
- 3) 一般の生命保険料控除、個人年金保険料控除および介護医療保険料控除の控除限度額は、各5万円である。
- 4) 終身保険の月払保険料について、保険料の支払がなかったため自動振替貸付により保険料の払込みに充当された金額は、その年分の生命保険料控除の対象とされない。

正解 2)

問15

契約者（＝保険料負担者）を法人とする生命保険等に係る保険料の経理処理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、いずれの保険契約も保険料は年払いかつ全期払いで、2025年4月に締結したものとする。また、特約については考慮しないものとする。

- 1) 被保険者を役員・従業員全員、死亡保険金受取人を被保険者の遺族、満期保険金受取人を法人とする養老保険の支払保険料は、その全額を損金の額に算入することができる。
- 2) 被保険者を役員、死亡保険金受取人を法人とする終身保険の支払保険料は、その全額を資産に計上する。
- 3) 被保険者を役員、給付金受取人を法人とする解約返戻金のない医療保険の支払保険料は、その全額を損金の額に算入することができる。
- 4) 被保険者を役員、死亡保険金受取人を法人とし、最高解約返戻率が75%である定期保険（保険期間30年）の支払保険料は、保険期間の前半4割相当期間においては、その60%相当額を資産に計上し、残額を損金の額に算入することができる。

正解 1)

問16

自動車損害賠償責任保険（以下、「自賠責保険」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 原動機付自転車は、自賠責保険の加入が義務付けられていない。
- 2) 自賠責保険の保険金の支払限度額は、加害車両が1台である場合、被害者1人につき、死亡による損害については3,000万円である。
- 3) 自賠責保険の補償の対象は対人賠償に限られ、対物賠償は補償の対象とならない。
- 4) 自賠責保険では、被害者が、保険会社に対し、保険金額の限度において、損害賠償額の支払を請求することができる。

正解 1)

問17

地震保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 地震保険は、火災保険の契約時に付帯して加入するほか、火災保険の保険期間の途中で付帯して加入することもできる。
- 2) 地震保険の保険料率は、居住用建物の構造によって異なるが、居住用建物の所在地による違いはない。
- 3) 地震保険の保険料には、「建築年割引」「耐震等級割引」「免震建築物割引」「耐震診断割引」の割引制度があるが、これらは重複して適用を受けることはできない。
- 4) 地震保険では、「全損」「大半損」「小半損」「一部損」の区分による損害の程度に応じて保険金が支払われる。

正解 2)

問18

契約者（＝保険料負担者）を法人とする損害保険に係る保険料等の経理処理に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 被保険者および保険金受取人を従業員全員とする普通傷害保険の支払保険料は、その全額を損金の額に算入することができる。
- 2) 保険期間5年の火災保険において、5年分の保険料を一括で支払った場合、その全額を支払った事業年度の損金の額に算入することができる。
- 3) 業務用自動車が交通事故により損壊し、法人が受け取った自動車保険の車両保険の保険金の全額を充当して修理をした場合、当該保険金について経理処理をする必要はない。
- 4) 倉庫に保管していた棚卸資産が火災により滅失し、法人が受け取った火災保険の保険金で同一の棚卸資産を取得した場合、当該棚卸資産について圧縮記帳の適用を受けることができる。

正解 1)

問19

第三分野の保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 医療保険では、治療を目的としない人間ドックなどの検査入院をし、異常が発見されなかった場合、入院給付金は支払われない。
- 2) 限定告知型の医療保険では、他の契約条件が同一で限定告知型ではない医療保険と比較して、割安な保険料が設定されている。
- 3) 所得補償保険では、ケガや病気によって就業不能となった場合であっても、医療機関に入院しなければ、保険金は支払われない。
- 4) がん保険では、180日間または6カ月間の免責期間が設けられており、その期間中にがんと診断確定されても、がん診断給付金は支払われない。

正解 1)

問20

損害保険を活用した事業活動のリスク管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) レストランを営む事業者が、提供した料理が原因で食中毒を発生させ、法律上の損害賠償責任を負担する場合に備えて、生産物賠償責任保険（PL保険）を契約した。
- 2) 貸しビル業を営む事業者が、火災により所有するビル内に設置した機械に損害が生じる場合に備えて、機械保険を契約した。
- 3) 建設業を営む事業者が、請け負った建築工事中に誤って工具を落として第三者にケガをさせ、法律上の損害賠償責任を負担する場合に備えて、請負業者賠償責任保険を契約した。
- 4) 製造業を営む事業者が、業務中の事故により従業員やパート従業員がケガをする場合に備えて、労働者災害補償保険（政府労災保険）の上乗せ補償を目的として労働災害総合保険を契約した。

正解 2)

問21

為替相場の変動要因に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 日本の物価が米国と比較して相対的に上昇することは、一般に、円安・米ドル高の要因となる。
- 2) 米国が政策金利を引き上げることにより、日本と米国との金利差が拡大することは、一般に、円高・米ドル安の要因となる。
- 3) 日本の対米貿易黒字が拡大することは、一般に、円高・米ドル安の要因となる。
- 4) 購買力平価説によれば、米国と日本に同じ財があり、その財を米国では3米ドル、日本では450円で買える場合、為替レートは1米ドル＝150円が妥当となる。

正解 2)

問22

銀行等の金融機関で取り扱う預金の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 期日指定定期預金では、預金者が、預入日の翌営業日から最長預入期日までの間で満期日を指定することができる。
- 2) 当座預金は、公共料金の自動振替口座として利用することができる。
- 3) スーパー定期預金には、預入期間が3年以上の場合、単利型と半年複利型があるが、半年複利型を利用することができるのは法人に限られる。
- 4) 大口定期預金は、最低預入金額が2,000万円に設定された変動金利型の定期預金である。

正解 2)

問23

上場投資信託（ETF）の一般的な仕組みに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) ETFは、非上場の投資信託と異なり、運用管理費用（信託報酬）は徴収されない。
- 2) 証券取引所を通じて行うETFの売買取引では、現物取引のほか、信用取引も行うことができる。
- 3) ETFは、支払われる分配金が自動で再投資されるため、投資の複利効果を得ることができる。
- 4) ETFには、株価指数に連動するものはあるが、REIT指数や商品指数に連動するものはない。

正解 2)

問24

固定利付債券（個人向け国債を除く）の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 市場金利の上昇は債券価格の下落要因となり、市場金利の低下は債券価格の上昇要因となる。
- 2) 発行体の財務状況の悪化や経営不振などにより、元金の償還や利払い等が履行されない可能性が高まることは、債券価格の下落要因となる。
- 3) 景気が好況で物価が持続的に上昇する状態にある局面では、債券価格は上昇する傾向がある。
- 4) 債券を償還までの期間の長短で比較した場合、他の条件が同一であれば、償還までの期間が長い債券のほうが、利回りの変化に対する価格の変動幅は大きくなる。

正解 3)

問25

国内の証券取引所における上場株式の取引の一般的な仕組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、株式は内国株式であるものとする。

- 1) 証券取引所の立会取引における上場株式の売買注文のうち、指値注文では、価格優先の原則および時間優先の原則に従って処理される。
- 2) 証券取引所の立会取引における上場株式の売買注文では、成行注文よりも指値注文が優先される。
- 3) 上場株式を証券取引所の普通取引により売買したときの受渡日（決済日）は、原則として、売買の約定日（売買成立日）から起算して3営業日目である。
- 4) 上場株式を証券取引所の普通取引により売買する場合、100株単位での取引となる。

正解 2)

問26

株式市場の各種指標等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 日経平均株価は、東京証券取引所のプライム市場に上場している内国普通株式全銘柄を対象として算出される。
- 2) JPX日経インデックス400は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする銘柄から企業の収益性や株式の流動性等を基に選定された400銘柄を対象として算出される。
- 3) 東証REIT指数は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託の銘柄のうち、時価総額上位30銘柄を対象として算出される。
- 4) S&P500種株価指数は、英国のロンドン証券取引所に上場している銘柄のうち、時価総額上位の代表的な500銘柄を対象として算出される。

正解 2)

問27

個人（居住者）が国内の金融機関を通じて取引する外貨建金融商品の一般的な仕組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 外貨建金融商品の取引に係る為替手数料は、同一の外貨を対象にする場合であっても、取扱金融機関によって異なることがある。
- 2) 外貨預金の払戻し時において、預金者が外貨を円貨に交換する場合に適用される為替レートは、預入金融機関が提示する対顧客直物電信売相場（TTS）である。
- 3) 外国為替証拠金取引では、証拠金にあらかじめ決められた倍率を掛けた金額まで売買することができるが、倍率には法令により上限が定められている。
- 4) 米ドル建債券を保有している場合、為替レートが円安・米ドル高に変動することは、当該債券に係る円換算の運用利回りの上昇要因となる。

正解 2)

問28

Aさんのポートフォリオにおける各資産の構成比、期待収益率および標準偏差が下記の表のとおりであった場合、当該ポートフォリオの期待収益率として、最も適切なものはどれか。

資産	ポートフォリオの構成比	期待収益率	標準偏差
預金	60%	0.1%	0.0%
債券	10%	1.0%	5.0%
株式	30%	7.0%	15.0%

- 1) 0.32%
- 2) 1.10%
- 3) 2.26%
- 4) 2.70%

正解 3)

問29

NISA（少額投資非課税制度）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問においては、NISAにより投資収益が非課税となる口座をNISA口座という。

- 1) NISAのつみたて投資枠と成長投資枠の双方を、同一年中において、併せて新規投資に利用することはできない。
- 2) NISA口座は、その年の1月1日時点において20歳未満の者は、開設することができない。
- 3) NISAのつみたて投資枠を利用して購入した株式投資信託の非課税保有期間は、最長で20年間とされている。
- 4) NISAのつみたて投資枠を利用して1年間のうちに株式投資信託を購入することができる限度額（年間投資枠）は、120万円である。

正解 4)

問30

預金保険制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 確定拠出年金の加入者が運用の対象として選択した定期預金は、加入者の預金として、預金保険制度による保護の対象となる。
- 2) 預金保険制度の対象金融機関に預け入れた決済用預金については、1金融機関ごとに預金者1人当たり元本1,000万円を限度として、預金保険制度による保護の対象となる。
- 3) 日本国内に本店のある銀行の国内支店に預け入れた外貨預金は、その金額の多寡にかかわらず、預金保険制度による保護の対象とならない。
- 4) 単に名義を借りたにすぎない他人名義預金は、預金保険制度による保護の対象とならない。

正解 2)

問31

わが国の税制に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 所得税では、課税対象となる所得を10種類に区分し、所得の種類ごとに定められた計算方法により所得の金額を計算する。
- 2) 相続税では、納税者が申告書に記載した被相続人の資産等の内容に基づき、税務署長が納付すべき税額を決定する賦課課税方式が採用されている。
- 3) 税金を負担する者と税金を納める者が異なる税金を間接税といい、消費税は間接税に該当する。
- 4) 税金には国税と地方税があるが、法人税は国税に該当し、不動産取得税は地方税に該当する。

正解 2)

問32

所得税における各種所得に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 個人事業主が事業資金で株式を購入し、その配当金を受け取ったことによる所得は、事業所得となる。
- 2) 給与等の収入金額が850万円を超える給与所得者が23歳未満の扶養親族を有する場合、総所得金額の計算上、給与所得の金額から所得金額調整控除として最大で10万円が控除される。
- 3) 個人による不動産の貸付が事業的規模で行われている場合、その賃貸収入による所得は、事業所得となる。
- 4) 会社員が自宅の購入資金として勤務先から無利息で金銭を借り入れたことにより生じた経済的利益は、給与所得となる。

正解 4)

問33

所得税における損益通算に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 不動産所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、不動産所得を生ずべき業務の用に供する土地の取得に要した負債の利子に相当する部分の金額は、給与所得の金額と損益通算することができる。
- 2) 先物取引に係る雑所得の金額の計算上生じた損失の金額は、不動産所得の金額と損益通算することができる。
- 3) 生活の用に供していた自家用車を売却したことによる譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額は、給与所得の金額と損益通算することができる。
- 4) コンサルティング事業を営むことによる事業所得の金額の計算上生じた損失の金額は、不動産所得の金額と損益通算することができる。

正解 4)

問34

所得税における所得控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 控除対象扶養親族のうち、その年の12月31日現在の年齢が19歳以上23歳未満の者は、特定扶養親族に該当する。
- 2) 控除対象扶養親族のうち、その年の12月31日現在の年齢が70歳以上の者は、老人扶養親族に該当する。
- 3) 納税者の合計所得金額が1,000万円を超える場合、配偶者の合計所得金額の多寡にかかわらず、配偶者控除の適用を受けることはできない。
- 4) 納税者との婚姻の届出を提出していない者であっても、納税者が加入している健康保険の被扶養者となっており、いわゆる内縁関係にあると認められる者は、控除対象配偶者に該当する。

正解 4)

問35

所得税における配当控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。
なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 内国法人から支払を受ける非上場株式の配当に係る配当所得は、確定申告において総合課税を選択したとしても、配当控除の適用を受けることはできない。
- 2) 公募株式投資信託の分配金に係る配当所得は、確定申告において総合課税を選択することにより、配当控除の適用を受けることができる。
- 3) 配当控除の控除額を計算する際の配当所得の金額は、株式等を取得するために要した負債の利子がある場合、配当等の収入金額から当該負債の利子の額を控除した金額である。
- 4) 配当控除の控除額を計算する際の配当所得の金額は、配当所得の金額が他の所得の金額と損益通算される場合、損益通算する前の配当所得の金額である。

正解 1)

問36

所得税の申告に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各選択肢において、記載された所得以外の所得は考慮しないものとする。また、いずれも適切に源泉徴収等がされ、年末調整すべきものは年末調整が済んでいるものとする。

- 1) 1カ所から給与として年額1,500万円の支払を受けた給与所得者は、確定申告を要しない。
- 2) 同族会社の役員がその会社から給与として年額800万円の支払を受け、かつ、その会社から不動産賃貸料として年額12万円の支払を受けた場合、当該役員は確定申告を要しない。
- 3) 2カ所以上から給与の支払を受けている者のうち、給与の全部が源泉徴収の対象となる場合において、年末調整されなかった給与の収入金額が年額25万円である者は、確定申告を要しない。
- 4) 確定申告を要する者は、原則として、所得が生じた年の翌年2月16日から3月31日までの間に納税地の所轄税務署長に対して確定申告書を提出しなければならない。

正解 1)

問37

法人税の基本的な仕組みに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 法人税の納税地は、原則として、その法人の代表者の住所地または居所地である。
- 2) 法人は、法人税の納税地に異動があった場合、原則として、異動前の納税地の所轄税務署長にその旨を届け出なければならない。
- 3) 法人税の確定申告書は、原則として、各事業年度終了の日の翌日から1カ月以内に、納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。
- 4) 新設法人が設立事業年度から青色申告の適用を受けようとする場合、原則として、設立の日から1カ月以内に、「青色申告の承認申請書」を納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。

正解 2)

問38

法人税における減価償却に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。
なお、各選択肢において、当期とは2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度であるものとする。

- 1) 法人が減価償却費を損金の額に算入するにあたっては、確定した決算において償却費として損金経理することが要件とされている。
- 2) 法人が2016年4月1日以後に取得した建物、建物附属設備および構築物については、「減価償却資産の償却方法の届出書」の提出の有無にかかわらず、定額法を選択することはできず、定率法しか認められない。
- 3) 当期に取得価額が10万円未満の減価償却資産を取得して事業の用に供した場合、その使用可能期間の長短にかかわらず、原則として、当期においてその取得価額の全額を損金経理により損金の額に算入することができる。
- 4) 当期に取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産を取得して事業の用に供した場合、原則として、当期以後3年間にわたってその取得価額の3分の1相当額を損金経理により損金の額に算入することができる。

正解 2)

問39

消費税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 消費税の課税期間に係る基準期間は、個人事業者についてはその年の前年である。
- 2) 基準期間における課税売上高が1,000万円を超える法人は、消費税の免税事業者となることができない。
- 3) 特定期間における給与等支払額の合計額および課税売上高がいずれも1,000万円を超える法人は、消費税の免税事業者となることができない。
- 4) 消費税の課税事業者である法人は、原則として、課税期間の末日の翌日から2カ月以内に、消費税の確定申告書を納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。

正解 1)

問40

損益計算書および貸借対照表の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 損益計算書における売上総利益の額は、売上高の額から売上原価の額を差し引いた額である。
- 2) 損益計算書における営業利益の額は、経常利益の額から販売費及び一般管理費の額を差し引いた額である。
- 3) 貸借対照表における無形固定資産は、物理的な形態を持たない特許権や商標権等の資産の金額を表している。
- 4) 貸借対照表における固定負債は、返済期限が決算日の翌日から1年以内に到来しない借入金等の負債の金額を表している。

正解 2)

問41

不動産の登記や調査に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 不動産登記の事務は、当該不動産の所在地である市区町村の役所や役場がつかさどっている。
- 2) 抵当権の設定を目的とする登記では、債権額や抵当権者の氏名または名称などの登記事項が、不動産の登記記録の権利部乙区に記録される。
- 3) 区分建物を除く建物に係る登記記録において、床面積は、壁その他の区画の内側線で囲まれた部分の水平投影面積（内法面積）により記録される。
- 4) 不動産の登記事項証明書の交付を請求することができるのは、当該不動産の利害関係者に限られる。

正解 2)

問42

不動産の売買契約に係る民法の規定に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。

- 1) 売主から代理権を付与された第三者が売主の所有不動産を売却する場合、その第三者が売買契約の締結時に売主の代理人である旨を買主に告げていなければ、買主がその旨を知ることができたとしても、当該契約は無効となる。
- 2) 共有されている不動産の共有者の1人が、自己が有している持分を第三者に譲渡する場合、他の共有者全員の同意を得なければならない。
- 3) 売買の目的物である建物が、その売買契約の締結から当該建物の引渡しまでの間に、地震によって全壊した場合、買主は売主に対して建物代金の支払を拒むことができる。
- 4) 買主が売主に解約手付を交付した場合、相手方が売買契約の履行に着手した後であっても、買主はその解約手付を放棄し、売主はその解約手付の倍額を現実に提供して、当該契約の解除をすることができる。

正解 3)

問43

借地借家法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問においては、定期借地権等以外の借地権を普通借地権という。

- 1) 普通借地権の設定契約において、その存続期間は50年を超えることができない。
- 2) 借地権者の債務不履行により普通借地権の設定契約が解除された場合、借地権者は、借地権設定者に対し、借地上の建物を時価で買い取るべきことを請求することができない。
- 3) 普通借地権の存続期間が満了する場合に、借地権者が契約の更新を請求し、借地権設定者が遅滞なく異議を述べなかったときは、借地上に建物が存在するかどうかにかかわらず、従前の契約と同一の条件で契約を更新したものとみなされる。
- 4) 普通借地権の設定契約は、公正証書によってしなければならない。

正解 2)

問44

建物の賃貸借に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問においては、定期建物賃貸借契約以外の建物賃貸借契約を普通借家契約という。

- 1) 期間の定めのない普通借家契約において、正当な事由に基づき、建物の賃貸人による賃貸借の解約の申入れが認められた場合、建物の賃貸借は、解約の申入れの日から6カ月を経過することによって終了する。
- 2) 普通借家契約において期間を1年未満に定めた場合、期間は1年とみなされる。
- 3) 賃借人は、建物の引渡しを受けた後にこれに生じた損傷があっても、通常の使用および収益によって生じた建物の損耗ならびに建物の経年変化によるものである場合は、賃貸借が終了したときに、その損傷を原状に復する義務を負わない。
- 4) 賃借人が賃貸人の同意を得て建物に付加した造作について、賃貸借終了時に、賃借人が賃貸人に対してその買取りを請求しないこととする旨の特約は有効である。

正解 2)

問45

都市計画法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 都市計画区域として指定された区域では、計画的な市街化を図るため、都市計画に市街化区域と市街化調整区域との区分を定めなければならない。
- 2) 土地の区画形質の変更は、建築物の建築や特定工作物の建設の用に供することを目的としていない場合であっても、開発行為に該当する。
- 3) 土地区画整理事業の施行として行う開発行為は、都道府県知事等の開発許可を受ける必要はない。
- 4) 農業を営む者の居住の用に供する建築物の建築を目的として市街化調整区域内で行う開発行為は、都道府県知事等の開発許可を受ける必要がある。

正解 3)

問46

都市計画区域および準都市計画区域内における建築基準法の規定に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 敷地の前面道路の幅員が12m未満である建築物の容積率は、原則として、「都市計画で定められた数値」と「前面道路の幅員に一定の数値を乗じたもの」のいずれか低いほうが上限となる。
- 2) 準防火地域内に耐火建築物を建築する場合、建築物の建蔽率の制限について緩和措置の適用を受けることができる。
- 3) 建築基準法第42条第2項の規定により道路境界線とみなされる線と道路との間の敷地部分（セットバック部分）は、建築物を建築することができないが、建築物の建蔽率および容積率の算定の基礎となる敷地面積に算入することができる。
- 4) 建築物の敷地が2つの異なる用途地域にわたる場合、その全部について、敷地の過半の属する用途地域における建築物の用途に関する規定が適用される。

正解 3)

問47

建物の区分所有等に関する法律に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 共用部分の管理に係る費用については、規約に別段の定めがない限り、共有者で等分する。
- 2) 区分所有者は、規約に別段の定めがない限り、集会の決議によって管理者を選任し、または解任することができる。
- 3) 区分所有建物ならびにその敷地および附属施設の管理を行うための団体（管理組合）は、区分所有者全員で構成される。
- 4) 共用部分に対する区分所有者の共有持分は、規約に別段の定めがない限り、各共有者が有する専有部分の床面積の割合による。

正解 1)

問48

不動産取得税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 相続人以外の者が、被相続人が作成した遺言による特定遺贈により土地を取得した場合、原則として、不動産取得税が課される。
- 2) 相続人が、被相続人との死因贈与契約に基づき、被相続人の相続開始に伴って土地を取得した場合、原則として、不動産取得税は課されない。
- 3) 土地の所有権を等価交換方式による全部譲渡により取得した場合、原則として、取得者に対して不動産取得税は課されない。
- 4) 所定の要件を満たす戸建て住宅（認定長期優良住宅を除く）を新築した場合、不動産取得税の課税標準の算定にあたっては、1戸につき最高で1,500万円が価格から控除される。

正解 1)

問49

個人が土地を譲渡した場合の譲渡所得に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 譲渡した土地の取得費が不明な場合、譲渡所得の金額の計算上、譲渡収入金額の10%相当額を取得費とすることができる。
- 2) 土地の譲渡に係る所得については、譲渡した日の属する年の1月1日における当該土地の所有期間が5年を超える場合、長期譲渡所得に区分される。
- 3) 土地の譲渡に係る所得が長期譲渡所得に区分される場合、課税長期譲渡所得金額に対し、原則として、所得税（復興特別所得税を含む）15.315%、住民税5%の税率により課税される。
- 4) 土地を譲渡する際に支出した仲介手数料は、譲渡所得の金額の計算上、譲渡費用に含まれる。

正解 1)

問50

土地の有効活用の手法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 事業受託方式では、土地所有者は建物の建設資金を負担することなく、土地有効活用の企画、建設会社の選定、建物の建設、建設した建物の管理・運営等をデベロッパーに任せることができる。
- 2) 建設協力金方式では、土地所有者が土地上に建設するビルや店舗等を貸し付ける予定のテナントから、建設資金の全部または一部を借り受け、当該建物を建設することとなる。
- 3) 定期借地権方式では、土地所有者が土地上に建設される建物の所有名義人となり、当該土地と建物を一定期間貸し付けることにより地代・賃料収入を得ることができる。
- 4) 等価交換方式では、土地所有者は建物の建設資金を調達する必要はなく、土地の所有権の一部を譲渡することにより、当該土地上に建設された建物の全部を取得することができる。

正解 2)

問51

民法上の贈与に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 定期贈与は、贈与者または受贈者のいずれか一方が生存している限り、その効力を失うことはない。
- 2) 書面によらない贈与は、当該贈与契約の履行が終わった部分を除き、贈与者および受贈者が解除をすることができる。
- 3) 負担付贈与の受贈者が、その負担である義務を履行しない場合において、贈与者が相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がなくても、原則として、贈与者が当該贈与契約の解除をすることはできない。
- 4) 死因贈与には民法の遺贈に関する規定が準用されるため、贈与者の相続開始後、死因贈与契約書について家庭裁判所による検認を請求する必要がある。

正解 2)

問52

贈与税の計算に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 子が同一年中に父母のそれぞれから暦年課税に係る贈与により財産を取得した場合、贈与税額の計算上、贈与税の課税価格から控除する基礎控除額は、最高で220万円である。
- 2) その年の1月1日において18歳以上の者が、直系尊属から暦年課税に係る贈与により財産を取得した場合、贈与税額の計算上、特例贈与財産に係る税率が適用される。
- 3) 相続時精算課税適用者が、2024年1月1日以後に特定贈与者から贈与により財産を取得した場合、贈与税額の計算上、基礎控除額が控除される。
- 4) 相続時精算課税に係る贈与税額の計算上、適用される税率は、一律20%である。

正解 1)

問53

民法上の相続分に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

- 1) 養子の法定相続分は、実子の法定相続分と同じである。
- 2) 嫡出でない子の法定相続分は、嫡出である子の法定相続分の2分の1である。
- 3) 父母の一方のみを同じくする兄弟姉妹の法定相続分は、父母の双方を同じくする兄弟姉妹の法定相続分の2分の1である。
- 4) 代襲相続人が1人である場合、その代襲相続人の法定相続分は、被代襲者が受けるべきであった法定相続分と同じである。

正解 2)

問54

民法に規定する相続に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 相続の単純承認をした相続人は、被相続人の財産のうち、積極財産のみを相続する。
- 2) 相続の放棄をする相続人は、原則として、相続の開始があったことを知った時から3カ月以内に、その旨を家庭裁判所に申述しなければならない。
- 3) 相続人が相続の放棄をした場合、その放棄をした者の子が代襲して相続人となる。
- 4) 限定承認は、相続人が複数いる場合であっても、限定承認を行おうとする者が単独ですることができる。

正解 2)

問55

相続税における遺産に係る基礎控除額に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 遺産に係る基礎控除額は、「3,000万円＋600万円×法定相続人の数」の算式により計算した金額である。
- 2) 遺産に係る基礎控除額の計算上、法定相続人の数は、相続人が相続の放棄をした場合には、その放棄がなかったものとした場合における相続人の数である。
- 3) 遺産に係る基礎控除額の計算上、法定相続人の数は、被相続人の特別養子となった者は実子とみなして計算する。
- 4) 遺産に係る基礎控除額の計算上、法定相続人の数に含めることができる普通養子（特別養子縁組以外の縁組による養子）の数は、被相続人の実子の有無にかかわらず、1人までである。

正解 4)

問56

相続税の申告と納付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 相続税の申告書は、原則として、相続人がその相続の開始があったことを知った日の翌日から10カ月以内に、当該相続人の住所地の所轄税務署長に提出しなければならない。
- 2) 死亡保険金の非課税金額の規定の適用を受けることにより相続税の課税価格の合計額が遺産に係る基礎控除額以下となる場合、相続税の申告書を提出する必要はない。
- 3) 「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」の適用を受けた宅地等を相続税の物納に充てる場合の収納価額は、当該特例の適用後の価額となる。
- 4) 相続人が相続税の延納を申請する場合に担保として提供する財産は、所定の要件を満たせば、相続人が相続開始前から所有していた財産や共同相続人または第三者が所有している財産であってもさしつかえない。

正解 1)

問57

取引相場のない株式の相続税評価に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、特定の評価会社の株式には該当しないものとする。

- 1) 会社規模が小会社である会社の株式で、中心的な同族株主が取得したものの価額は、原則として、類似業種比準方式によって評価する。
- 2) 会社規模の判定上、従業員数が70人以上の会社は、その総資産価額（帳簿価額によって計算した金額）や取引金額の多寡にかかわらず、大会社となる。
- 3) 同族株主のいる会社の株式で、同族株主以外の株主が取得したものの価額は、その会社規模にかかわらず、原則として、純資産価額方式によって評価する。
- 4) 類似業種比準方式における比準要素は、1株当たりの配当金額、1株当たりの売上高および1株当たりの純資産価額（帳簿価額によって計算した金額）である。

正解 2)

問58

宅地の相続税評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 路線価が定められていない地域の宅地の価額は、倍率方式によって評価する。
- 2) 不整形地である宅地の価額を倍率方式によって評価する場合、原則として、その宅地の固定資産税評価額に国税局長が一定の地域ごとに定めた倍率を乗じた価額に、その宅地の形状に応じた補正率を乗じて計算した金額によって評価する。
- 3) 宅地の価額は、2筆の宅地が一体として利用されている場合、その2筆の宅地全体を1画地として評価する。
- 4) 正面および側方の2つの路線に接する宅地（角地）の価額を路線価方式によって評価する場合、それぞれの路線の路線価に奥行価格補正率を乗じて求めた価額を比較し、いずれか高いほうの路線が正面路線となる。

正解 2)

問59

「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」（以下、「本特例」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各選択肢において、ほかに必要な要件等はすべて満たしているものとする。

- 1) 被相続人と配偶者が同居し、居住の用に供していた宅地を、被相続人と同居していなかった子が相続により取得した場合、その宅地について本特例の適用を受けることはできない。
- 2) 被相続人と配偶者が同居し、居住の用に供していた宅地を、配偶者が相続により取得し、その宅地を相続税の申告期限までに第三者に売却した場合、その宅地について本特例の適用を受けることはできない。
- 3) 被相続人が居住の用に供していた宅地を、相続開始の直前において被相続人と同居していなかった配偶者が相続により取得した場合、その宅地について本特例の適用を受けることはできない。
- 4) 被相続人と配偶者および相続人ではない孫が同居し、居住の用に供していた宅地を、その孫が遺贈により取得した場合、その宅地について本特例の適用を受けることはできない。

正解 1)

問60

非上場企業の事業承継対策等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 株式の発行会社が、経営者以外の少数株主が保有する自社株式を買い取ることにより、当該会社の株式の分散を防止または抑制することができる。
- 2) 経営者への役員退職金の原資を準備する方法として、契約者（＝保険料負担者）および死亡保険金受取人を法人、被保険者を経営者とする終身保険などの生命保険に加入することが考えられる。
- 3) 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」の適用を受けるためには、特例承継計画を策定して、所定の期限までに都道府県知事に提出し、その確認を受ける必要がある。
- 4) 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」の適用を受ける場合、当該非上場株式等の贈与について相続時精算課税制度を選択することはできない。

正解 4)